

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月18日

【事業年度】 第75期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田敏宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 池田正己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目6番2号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 池田正己

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	68,243	71,293	68,604	76,352	76,400
経常利益又は経常損失 (百万円)	3,991	4,806	2,510	4,202	3,939
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,095	2,711	1,543	1,988	2,579
包括利益 (百万円)	5,561	6,540	1,064	1,941	4,497
純資産 (百万円)	52,199	58,345	59,004	60,585	64,709
総資産 (百万円)	111,136	109,335	108,709	119,213	140,570
1株当たり純資産額 (円)	8,136.36	9,080.85	9,126.98	9,318.54	9,937.99
1株当たり当期純利益 (円)	515.85	451.95	257.30	331.46	429.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	43.9	49.8	50.4	46.9	42.4
自己資本利益率 (%)	6.6	5.2	2.8	3.6	4.5
株価収益率 (倍)				-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,499	7,023	3,982	2,880	5,190
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	142	1,759	10,269	19,424	19,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,005	6,060	3,917	6,740	15,261
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,145	6,548	16,761	6,830	7,680
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,255 (904)	3,267 (907)	3,135 (831)	3,698 (819)	3,741 (775)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	6,224	6,371	4,786	3,826	3,830
経常利益又は経常損失 (百万円)	2,440	2,619	4,322	1,670	1,695
当期純利益 (百万円)	1,569	1,591	1,924	116	375
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産 (百万円)	45,262	49,550	50,613	50,094	50,954
総資産 (百万円)	88,567	88,937	86,953	94,089	114,287
1株当たり純資産額 (円)	7,543.69	8,258.39	8,435.57	8,349.04	8,492.35
1株当たり配当額 (円)	50	50	50	50	50
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	261.55	265.20	320.79	19.44	62.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	51.1	55.7	58.2	53.3	44.6
自己資本利益率 (%)	3.5	3.2	3.8	0.2	0.7
株価収益率 (倍)				-	-
配当性向 (%)	19.1	18.85	15.59	257.18	79.83
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	41 (0)	41 (1)	38 (0)	36 (0)	34 (0)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。

2 【沿革】

昭和33年12月	大成観光株式会社設立。(本店所在地 東京都港区虎ノ門)
昭和37年5月	ホテルオークラ開業。
昭和41年3月	ホテルオークラレストラン開業。(名古屋)
昭和45年12月	資本金30億円に増資。
昭和46年9月	ホテルオークラアムステルダム(現・連結子会社)開業。
昭和48年7月	株式会社ホテルオークラエンタープライズ(現・連結子会社)設立。
昭和48年12月	ホテルオークラ別館開業。
昭和52年4月	ホテル鹿島の森開業。
昭和54年3月	ホテル新羅開業。
昭和62年1月	株式会社ホテルオークラに商号変更。
平成元年6月	ホテルオークラ神戸開業。
平成2年3月	ガーデンホテル上海開業。
平成6年10月	オークラアクトシティホテル浜松開業。
平成9年2月	オークラ アカデミアパーク ホテル(現・連結子会社)開業。
平成10年11月	フォレスト・イン昭和館開業。
平成11年3月	ホテルオークラ福岡(現・連結子会社)開業。
平成13年4月	オークラフロンティアホテルつくば名称変更、技術援助契約開始。
平成13年7月	ホテルオークラフーズファクトリー開業。
平成13年10月	株式会社ホテルオークラ神戸を吸収合併。
平成13年10月	株式会社ホテルオークラ、株式会社ホテルオークラ東京(現・連結子会社)に分社。
平成13年10月	株式会社ホテルオークラ神戸(現・連結子会社)設立。
平成13年12月	オークラ千葉ホテル開業。
平成13年12月	オークラフロンティアホテル海老名名称変更、運営受託開始。
平成14年2月	ホテルオークラ新潟名称変更、運営受託開始。
平成14年2月	京都ホテルオークラ名称変更、業務提携開始。
平成14年4月	株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ(現・連結子会社)設立。
平成14年4月	ホテルオークラ東京ベイ名称変更、運営受託開始。
平成15年2月	株式会社アオイ・インベストメント札幌設立。
平成15年6月	ホテルオークラ札幌(現・連結子会社)開業。
平成19年3月	株式会社筑波学園ホテル(現・連結子会社)事業譲受。
平成19年3月	株式会社アオイ・インベストメントつくば設立。

平成20年 6月	株式会社オレンジマーケティングサービスジャパン設立。
平成21年 6月	株式会社アオイ・インベストメントつくばを吸収合併。
平成22年 9月	株式会社JALホテルズ(現・連結子会社)へ資本参画。
平成23年 5月	ホテルオークラマカオ開業。
平成24年 4月	ホテルオークラJRハウステンボス リブランドオープン。
平成24年 5月	オークラプレスステージバンコク開業。
平成24年 8月	オークラプレスステージ台北開業。
平成25年 7月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ株式追加取得により連結子会社化。
平成27年10月	株式会社JALホテルズが株式会社オレンジマーケティングサービスジャパンを吸収合併。
平成27年10月	株式会社JALホテルズが株式会社ホテルオークラのホテルチェーン運営部門を承継し、商号を株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに変更。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ホテル事業

国内においては、連結子会社として株式会社ホテルオークラ東京、株式会社ホテルオークラ神戸、株式会社ホテルオークラ札幌、株式会社ホテルオークラ福岡、株式会社筑波学園ホテル、株式会社かずさアカデミアパーク、株式会社ホテルオークラ東京ベイの7社を、関連会社としては、株式会社ホテルオークラ新潟、株式会社京都ホテル、株式会社海老名第一ビルディングの3社を営業しております。

また、関連会社である株式会社アオイ・インベストメント札幌は、ホテル資産保有会社として不動産業を営んでおります。

海外においては、連結子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.の1社を営んでおります。

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズは、ホテルシーサイド江戸川を営んでおります。

連結子会社である株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントは、当社より経営受託契約等に基づいたホテルマネジメント事業の承継を受け、直営及び運営受託等ホテルは、国内47ホテル、海外26ホテル、計73ホテルを展開しております(平成30年4月1日現在)。直営ホテルは、国内において株式会社グランドニッコー東京、株式会社ホテル日航大阪、エアポート運営企画株式会社の3社を、海外においてHOTEL NIKKO(U.S.A.), INC.、HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC. 他1社を営業しております。

レストラン事業

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズは、オークラレストランの直営事業所として関東圏内に18ヶ所を営業、また経営受託の事業所を7ヶ所運営しており、合わせて25ヶ所営んでおります。

また、関連会社の株式会社コンチネンタルフーズは名古屋及びその周辺でレストラン4ヶ所営んでおります。

その他

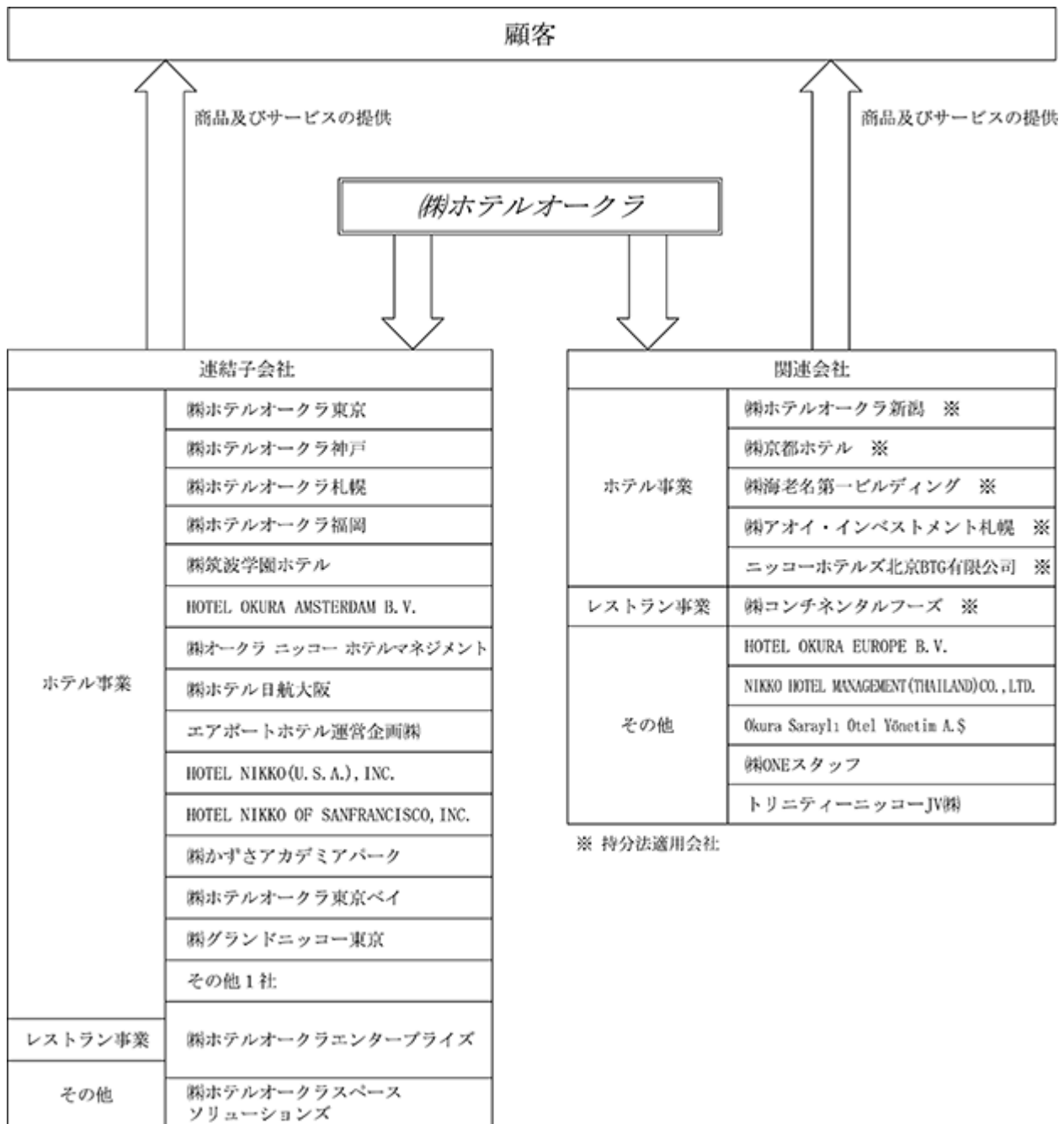
(1) 食品販売

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズは、当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。

(2) その他

連結子会社である株式会社ホテルオークラスペースソリューションズは、内装・設計に関するコンサルティング業を営んでおります。

企業集団の概要図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルオークラ東京 (注)3・9	東京都港区	100	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の兼任
㈱ホテルオークラ神戸	神戸市中央区	50	ホテル事業	100.0	役員の兼任
㈱ホテルオークラ エンタープライズ (注)9	東京都港区	75	ホテル事業 レストラン事業 その他	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の兼任
㈱ホテルオークラ札幌 (注)4	札幌市中央区	100	ホテル事業	100.0	貸付金あり
㈱ホテルオークラ福岡	福岡市博多区	500	ホテル事業	84.6	役員の兼任 貸付金あり
㈱筑波学園ホテル	茨城県つくば市	10	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の兼任
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	AMSTERDAM THE NETHERLANDS	千ユーロ 7,194	ホテル事業	86.2	役員の兼任
㈱オークラ ニッコー ホテル マネジメント	東京都品川区	4,272	ホテル事業	80.01	役員の兼任
㈱ホテル日航大阪 (注)6	大阪市中央区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
エアポートホテル運営企画㈱ (注)5・6	大阪府泉佐野市	25	ホテル事業	100.0 (100.0)	
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. (注) 6	SANFRANCISCO CA, USA.	US\$ 1,000	ホテル事業	100.0 (100.0)	
HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC. (注)6	SANFRANCISCO CA, USA.	千US\$ 43,137	ホテル事業	100.0 (100.0)	
㈱かずさアカデミアパーク	千葉県木更津市	150	ホテル事業	70.0	役員の兼任
㈱ホテルオークラ スペースソリューションズ	東京都港区	50	その他	70.0	業務委託及び役員の兼任
㈱ホテルオークラ東京ベイ	千葉県浦安市	907	ホテル事業	55.7	役員の兼任
㈱グランドニッコー東京 (注)7・9	東京都港区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
㈱ホテルオークラ新潟	新潟市中央区	810	ホテル事業	33.3	役員の兼任
㈱アオイ・インベストメント 札幌	東京都港区	326	ホテル事業	35.6 (2.3)	ホテルオークラ札幌の資産管理
㈱京都ホテル (注)8	京都市中京区	1,268	ホテル事業	29.7	役員の兼任
㈱海老名第一ビルディング	神奈川県 海老名市	400	ホテル事業	29.0	
㈱コンチネンタルフーズ	名古屋市東区	260	レストラン事業	28.4	役員の兼任
ニッコーホテルズ北京BTG 有限公司	中華人民共和国 北京市	千元 10,000	ホテル事業	40.0 (40.0)	

(注)1 印は特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内の割合(内数)は間接所有であります。

3 債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は55百万円であります。

4 債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は424百万円であります。

5 債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は105百万円であります。

6 連結対象子会社である㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントが株式を保有しております

7 連結対象子会社である㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントおよび㈱ホテルオークラスペースソリューションズが株式を保有しております。

8 持分法適用関連会社である㈱京都ホテルは、有価証券報告書を提出しております。

9 ㈱ホテルオークラ東京、㈱ホテルオークラエンタープライズ、㈱グランドニッコー東京については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(株)ホテルオークラ東京	(1) 売上高	11,893	百万円
	(2) 経常損失	1,205	"
	(3) 当期純損失	130	"
	(4) 純資産額	55	"
	(5) 総資産額	6,440	"
(株)ホテルオークラエンタープライズ	(1) 売上高	8,506	百万円
	(2) 経常利益	120	"
	(3) 当期純利益	56	"
	(4) 純資産額	779	"
	(5) 総資産額	2,113	"
(株)グランドニッコー東京	(1) 売上高	12,511	百万円
	(2) 経常利益	137	"
	(3) 当期純利益	523	"
	(4) 純資産額	1,170	"
	(5) 総資産額	4,442	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,452 (499)
レストラン事業	163 (194)
その他	126 (82)
合計	3,741 (775)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34(0)	43.9	14.9	5,778

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	34 (0)
レストラン事業	0 (0)
その他	0 (0)
合計	34 (0)

- 注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び(株)ホテルオークラ東京ベイは、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHC フレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合は結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当期における世界経済は、地政学リスクの高まりや通商環境の変化など国際的に不安定さをもたらす要因も散見されましたが、総じて安定した成長を遂げ、日本経済は、このような堅調なグローバル経済のもと、企業収益や雇用情勢の改善もあり、緩やかな回復が続きました。

ホテル業界におきましては、当期の訪日外国人客数は2,977万人と、過去最高を記録した前期を19.9%上回り、宿泊事業を中心に需要の拡大が続きましたが、客室供給数の増加や民泊営業の拡大の影響で、ホテル間での競争が激化するなど、経営環境は厳しさを増してまいりました。

このような情勢の中、当社グループは、グループビジョンである日本をベースとした「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向けて、グループ全体の叡智を結集し、業績の改善と企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、マーケティング・セールスの分野では、One Harmony会員の誘致活動を強化し、180万人の会員規模の達成を目指します。また、一元化した国内予約・顧客管理システムの効果的・効率的な運用を確立すると同時に、海外ホテルに対する営業系インフラを整備してまいります。

ホテルチェーン運営管理の分野では、高度化された管理系システムをグループ内で活用し、改良を図っていくと同時に、運営管理体制の強化の一環として、段階的に地域ごとの管理体制に移行してまいります。

新規ホテル開発の分野では、現在開発中の事業も含めて86のグループホテル数を、2020年までに100ホテルまで拡大することに注力してまいります。

「ホテルオークラ東京」の本館再開発事業については、来年秋口の再開業を目指し、建築業務を円滑に遂行させていくと同時に、パフォーマンスの極大化を実現する運営体制スキームの確立を図ってまいります。

他方、グループ内における長期的な事業継続性が懸念される事業につきましては、抜本的な対応策を順次講じていくことを計画しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害、国際紛争、伝染病について

当社グループが所有する建物、設備等は地震、台風等の自然災害、戦争、テロ等コントロールが不能な事由により、損害を受ける可能性があります。営業が全面停止もしくは部分的にでも停止になった場合には、売上高が低下すると共に、修復または代替のために費用が発生する可能性があります。また、国際紛争や伝染病により、海外や遠距離の移動が自粛されることになれば、当社グループの売上高はさらに低下する可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの海外関連会社及び海外運営受託会社等の現地通貨建て項目は換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を及ぼします。また、国内におきましても、円高の場合には海外からの外国人のお客様が減少し、売上高に影響を及ぼします。

(3) 食品衛生について

当社グループは食事の提供及び食品の販売を行っております。食品衛生管理上の対策として、食品衛生責任者による定期的なホテル、レストラン、食品工場の巡回点検や社員教育等さまざまな対策を講じております。しかしながら万一、当社グループの衛生管理に起因する食中毒や感染症等食品衛生上の問題が発生した場合には、当該営業部門が一時営業停止になる可能性があります。さらに、当社グループの社会的信用及びブランドイメージの毀損から当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 火災、停電、漏水等の事故について

当社グループには施設、設備の更新時期を迎えているホテルもあります。改修計画に基づき、順次改修、補修はなされておりますが、万一、人為的なミス等により、事故発生の危険性はあります。その防止のために危機管理マニュアルを整備し、特に防災については、防災計画に基づき、関連協力会社を含めた防災訓練、設備器具の点検等を定期的に行っております。

(5) 顧客情報とブランドについて

当社グループにとって、顧客情報流出は損害賠償等の直接的な損失以上にブランドイメージの失墜という点において大きなリスクと認識しております。当社グループでは、改正個人情報保護法に適合するよう運用体制を整え、チェック機能を強化しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会等を定期的に開催し、プライバシーポリシーの改定、社内諸規定の整備、コンプライアンス教育の推進、内部監査機能の強化、漏洩に対応する保険への加入等さまざまな取り組みを行っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 事業の状況およびその成果

当社グループは、日本をベースとした「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」というビジョンの実現に向け、当期を「ビジョン実現に向けた攻めへの転換の年」と位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。

主な取り組みとして、マーケティング・セールスの分野につきましては、顧客管理システムと予約システムのインターフェースが完成し、国内ホテルの宿泊料金と残室の一元管理が可能な状況になりました。また、One Harmony会員組織については、当期中に24万人の新規入会を果たし、当期末時点で会員数は148万人に拡大いたしました。

新規事業開発の分野につきましては、当連結会計年度における新規開業は、「ホテル日航大分 オアシスタワー」が12月に、「ホテル・ニッコー・バリ ベノアビーチ」が3月に、それぞれ名称を変更して、営業を開始しております。また、「オークラ プレステージヤンゴン（2020年開業予定）」、「ホテルオークラマニラ（2018年開業予定）」、「オークラプレステージ台中（2021年開業予定）」、「ホテルJALシティ札幌 中島公園（2020年開業予定）」など5件のプロジェクトの運営管理契約を新たに締結し、これらの事業を含め、現在、12件の開業準備を進めております。

「ホテルオークラ東京」の本館再開業事業につきましては、高層棟の鉄骨建て方を行う一方、低層階より外装アルミカーテンウォールの設置作業を進めており、建物内部についても、順次、内装工事に着手しております。中層棟は、1月中旬に屋上階の鉄骨建て方が終わり、予定通りの期日で上棟を迎えました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比48百万円（0.1%）増の76,400百万円となりました。経常利益につきましては、3,939百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,579百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

ホテル事業につきましては、訪日外国人数が、過去最高を記録した前期を大幅に上回った結果、宿泊事業を中心に需要の拡大が続き、売上高は前年同期比512百万円（0.8%）増の67,911百万円となりました。営業損益につきましては、販売管理費が増加したため、前年同期比165百万円（4.4%）減の3,631百万円の利益となりました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズが、当連結会計年度に新規受託した事業の収益が寄与し、売上高は前年同期比131百万円（2.9%）増の4,714百万円、営業損益につきましては、前年同期比64百万円（105.9%）増の124百万円の利益となりました。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズが、大型客船改修工事案件が計画中止となり、また、(株)ホテルオークラエンタープライズが、一部大型店舗閉店に伴う外部顧客に対する販売が減少したため、売上高は前年同期比595百万円（13.6%）減の3,773百万円となり、営業損益につきましては、前年同期比277百万円減の67百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は7,680百万円と前年同期比850百万円（12.4%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,036百万円と前年同期比377百万円（10.3%）増益したことに加えて、未払金及び仕入債務が増加したことにより5,190百万円と前年同期と比べ収入が2,309百万円（80.2%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入がなくなったことにより19,875百万円と支出が450百万円（2.3%）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したものの、短期借入金が増加したため、15,261百万円と前年同期と比べ収入が8,520百万円（126.4%）の増加となりました。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	67,911	100.8
レストラン事業	4,714	102.9
その他	3,773	86.4
合計	76,400	100.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財務状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,392百万円となり、前連結会計年度と比べ1,321百万円増加しました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、123,178百万円と前連結会計年度と比べ20,036百万円増加しました。建設仮勘定が、新本館建設分で19,934百万円増加したことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、43,101百万円と前連結会計年度と比べ19,742百万円増加しました。短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が、18,648百万円増加したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、32,760百万円と前連結会計年度と比べ2,509百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、64,709百万円と前連結会計年度と比べ4,124百万円増加しました。利益剰余金が2,279百万円、その他有価証券評価差額金が853百万円、為替換算調整勘定が457百万円、非支配株主持分が407百万円増加したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、76,400百万円と前年同期と比べ0.1%、48百万円の増収となりました。訪日外国人客の増加は、宿泊事業を中心に需要の拡大が続き、都市部のホテルにおいて好調な状況が続きました。営業費用は、72,683百万円と前年同期と比べ0.5%、385百万円増加し、営業利益は3,717百万円となりました。営業外損益の主な増減は持分法適用会社の取込利益が20百万円増加し、為替差損益は前年同期比62百万円改善、支払利息は19百万円増加しました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ262百万円減の3,939百万円となりました。

特別利益は原子力損害賠償和解金340百万円を計上し、特別損失として解体工事費等の建替関連費用164百万円、固定資産除却損65百万円と店舗閉鎖損失23百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比377百万円増の4,036百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比591百万円増の2,579百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（経営成績等の状況の概要）（2）」「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 不動産流動化により当社所有のホテルオークラ神戸の土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約をそれぞれ平成14年3月31日に締結しております。

不動産管理処分信託契約

* 信託財産 株式会社ホテルオークラ神戸の土地建物
所在地 兵庫県神戸市中央区波止場町2番1号
土地面積 30,944㎡
建物延面積 71,665㎡

* 信託先 三菱UFJ信託銀行株式会社地積(持分)

* 信託期間 平成14年4月25日～平成34年3月31日

信託受益権譲渡契約

* 契約先 森トラスト総合リート投資法人

(2) 当社は、ホテルオークラ東京の土地の共有持分の一部（オフィス相当部分）を主たる信託財産とする不動産信託契約を締結し、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。また、ホテルオークラ東京の新本館建物（平成31年完成予定）の一部（オフィス相当部分）を主たる信託財産として新本館完成後に締結する予定の不動産信託契約に基づき、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。

不動産管理処分信託契約

* 信託財産 土地共有持分33.19%
所在地 東京都港区虎ノ門2丁目10番4号
地積 20,402㎡

* 信託先 みずほ信託銀行株式会社

* 信託期間 平成28年3月30日～平成48年3月31日

* 契約日 平成28年3月30日

信託受益権売買契約(土地共有持分)

* 契約先 葵町特定目的会社

* 契約日 平成28年3月18日

信託受益権売買契約(建物)

* 契約先 葵町特定目的会社

* 契約日 平成28年3月18日

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は20,812百万円で、その主なものは(株)ホテルオークラ東京本館建替関連他19,953百万円、HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V. 客室改修工事他453百万円、(株)ホテルオークラ福岡営業系システム更新他118百万円であります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
ホテルオークラ東京 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	3,715	-	47	42,037 (28.3)	46	45,847	34
ホテルオークラフーズ ファクトリー (東京都江東区)	その他	工場	224	-	0	391 (1.6)	-	616	-
オークラフロンティア ホテルつくば (茨城県つくば市)	ホテル事業	ホテル	413	-	12	558 (8.6)	-	984	-

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
(株)ホテル オークラ東京	本社 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	283	119	380	- (-)	75	864	643
(株)ホテル オークラ神戸	本社 (神戸市 中央区)	ホテル事業	ホテル	755	99	589	- (-)	94	1,538	303
(株)ホテル オークラ福岡	本社 (福岡市 博多区)	ホテル事業	ホテル	2,906	44	407	1,456 (2.6)	0	4,814	300
(株)ホテル 日航大阪	本社 (大阪市 中央区)	ホテル事業	ホテル	2,449	55	293	- (-)	-	2,797	251
(株)ホテル オークラ エンター プライズ	本社 他事業所 (東京都 港区他)	ホテル事業 レストラン 事業 その他	レストラン 工場	381	9	29	- (-)	16	436	282

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	本社 (AMSTERDAM THE NETHERLANDS)	ホテル事業	ホテル	2,569	13	528	25 (0.3)	-	3,221	323

(注) 1 上記のほか、連結会社以外から賃借している主要な設備は下記のとおりであります。

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主要な設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ホテル オークラ神戸	ホテルオークラ神戸 (神戸市中央区)	ホテル事業	土地、建物	1,087	4,350
(株)ホテル オークラ東京ベイ	ホテルオークラ東京ベイ (浦安市舞浜)	ホテル事業	土地、建物	962	10,422
(株)グランドニッコー 東京	グランドニッコー 東京台場(東京都港区)	ホテル事業	土地、建物	1,845	35,058
(株)ホテルオークラ 札幌	ホテルオークラ札幌 (札幌市中央区)	ホテル事業	土地、建物	150	750
(株)ホテル日航大阪	ホテル日航大阪 (大阪市中央区)	ホテル事業	土地、建物	1,323	551

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	ホテル棟及び オフィス棟建替工事	ホテル事業	115,000	44,278	自己資金及び 借入金	平成27年9月	平成31年6月

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定額には建替に係る解体費用等を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1. 2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得には、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和45年12月1日(注)	3,000,000	6,000,000	1,500	3,000	600	600

(注) 株主割当(有償)1株につき0.8株額面500円を500円にて割当

第三者割当(有償)

額面株500円を1,500円にて割当(割当先名:鹿島建設株式会社及び小坂武雄)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)		17		98		1	64	180
所有株式数 (株)		1,394,770		4,520,930		700	83,600	6,000,000
所有株式数 の割合(%)		23.25		75.35		0.01	1.39	100.00

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	505	8.4
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,780	46.3

(注) ㈱三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で㈱三菱UFJ銀行に商号変更しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、同時に財務体質の強化を図りながら業績動向に応じて決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、当社定款において中間配当をすることができる旨を定めており、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。期末配当及び中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような基本方針のもと、前期と同額の配当となる1株当たり50円としております。

内部留保につきましては、不測の事態に備えるとともに財務体質の強化、将来の事業展開に活用させていただく所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会決議により配当を行う旨及び会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月25日 取締役会決議	300	50

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性22名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	大倉喜彦	昭和14年4月22日生	昭和37年4月 大倉商事株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成7年6月 当社監査役 平成8年6月 大倉商事株式会社代表取締役専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成11年12月 財団法人(現 公益財団法人)大倉文化財団理事・大倉集古館館長(現任) 平成12年6月 株式会社リーガルコーポレーション監査役(現任) 平成12年6月 西戸崎開発株式会社取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 株式会社ニッピ監査役(現任) 平成13年9月 株式会社ホテルオークラ新潟取締役(現任) 平成14年6月 中央建物株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年4月 学校法人関西大倉学園理事・評議員(現任) 平成19年4月 特種東海ホールディングス株式会社(現 特種東海製紙株式会社)監査役(現任) 平成22年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	2,800
取締役	副会長	マルセル・ファン・アルスト	昭和23年2月17日生	平成5年11月 ホテルオークラアムステルダムB.V. バイスプレジデント 平成11年5月 同社バイスプレジデント&マネージングディレクター 平成13年9月 同社プレジデント&マネージングディレクター 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年9月 株式会社JALホテルズ(現 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント)代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役 平成25年6月 当社取締役副会長(現任) 平成27年1月 ホテルオークラアムステルダムB.V. スーパーヴァイザリーボードメンバー(現任)	(注)3	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	荻田 敏 宏	昭和39年10月15日生	昭和62年4月	当社入社	(注) 3	1,300
				平成15年2月	株式会社アオイ・インベストメント札幌取締役(現任)		
				平成15年4月	当社事業部長		
				平成16年6月	当社執行役員		
				平成17年6月	当社上席執行役員		
				平成17年6月	当社取締役		
				平成19年3月	株式会社筑波学園ホテル取締役(現任)		
				平成20年5月	当社代表取締役社長(現任)		
				平成20年6月	株式会社ホテルオークラ東京取締役(現任)		
				平成20年6月	株式会社ホテルオークラエンタープライズ取締役(現任)		
				平成20年6月	株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ取締役(現任)		
				平成22年5月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ取締役(現任)		
				平成24年6月	株式会社ホテルオークラ福岡取締役(現任)		
				平成24年10月	当社企画本部長(現任)		
				平成27年10月	株式会社オークラニッコーホテルマネジメント代表取締役会長(現任)		
				平成29年6月	中央建物株式会社監査役(現任)		
代表取締役	専務執行役員	池田 正 己	昭和27年7月17日生	昭和50年4月	当社入社	(注) 3	550
				平成18年5月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ取締役		
				平成20年5月	同社常務取締役		
				平成20年6月	当社執行役員		
				平成22年5月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ代表取締役専務		
				平成23年6月	当社上席執行役員		
				平成24年5月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ代表取締役社長		
				平成24年6月	当社取締役		
				平成25年6月	当社常務執行役員		
				平成25年6月	当社管理本部長		
				平成26年6月	株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ取締役(現任)		
				平成26年6月	株式会社ホテルオークラエンタープライズ取締役(現任)		
				平成26年6月	株式会社ホテルオークラ東京代表取締役社長(現任)		
				平成27年6月	当社代表取締役専務執行役員(現任)		
				平成27年6月	大成観光交通株式会社取締役(現任)		
				平成28年6月	株式会社コンチネンタルフーズ取締役(現任)		
				平成29年5月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ取締役会長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	成瀬 正治	昭和33年8月8日生	昭和56年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年3月 平成30年6月	当社入社 当社執行役員 株式会社コンチネンタルフーズ監査役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社京都ホテル取締役(現任) 当社上席執行役員 株式会社京都ホテル常務取締役京都ホテルオークラ総支配人 株式会社オークラニッコーホテルマネジメント常務執行役員(現任) 株式会社京都ホテル専務取締役京都ホテルオークラ総支配人 当社常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	200
取締役	上席執行役員	梅原 真次	昭和34年6月11日生	昭和58年4月 平成22年5月 平成22年12月 平成24年6月 平成24年8月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社事業企画部担当部長 オークラプレステージ台北開業準備室長 当社執行役員 オークラプレステージ台北総支配人 当社企画本部経営企画担当 当社取締役(現任) 当社ホテルオークラ東京本館再開発準備室室長(現任) 当社上席執行役員(現任) 株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ取締役(現任)	(注)3	
取締役	上席執行役員	田口 昌男	昭和32年6月26日生	昭和60年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年9月 平成23年6月 平成23年6月 平成29年9月 平成29年9月 平成30年6月	全日空エンタプライズ株式会社入社 当社入社 当社執行役員 株式会社オークラニッコーホテルマネジメント取締役(現任) 同社常務執行役員 当社上席執行役員(現任) 当社開発営業本部副本部長(現任) 株式会社グランドニッコー東京取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 平成3年7月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成16年7月 平成18年5月 平成23年6月	第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 小田急電鉄株式会社取締役(現任) 第一生命保険相互会社代表取締役会長 株式会社第一生命経済研究所取締役会長 第一生命保険株式会社特別顧問(現任)	(注)3	
取締役		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 昭和54年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年1月 平成14年6月 平成26年6月	ウシオ電機株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 公益社団法人経済同友会特別顧問(現任) 当社取締役(現任) 内閣府経済財政諮問会議議員 日本ベンチャーキャピタル株式会社取締役名誉会長(現任) 公益財団法人日本生産性本部名誉会長(現任)	(注)3	
取締役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成23年4月 平成23年7月 平成25年6月 平成27年7月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 富士急行株式会社取締役(現任) 小田急電鉄株式会社監査役(現任) 当社取締役(現任) 日本生命保険相互会社代表取締役会長 東北電力株式会社監査役(現任) 日本生命保険相互会社取締役相談役 同社相談役 トヨタ自動車株式会社取締役(現任) 日本生命保険相互会社名誉顧問(現任)	(注)3	
取締役		高木 茂	昭和14年4月1日生	昭和37年4月 昭和63年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成29年6月	三菱地所株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(代表取締役) 同社取締役副社長(代表取締役) 同社取締役社長(代表取締役) 同社取締役相談役 当社取締役(現任) 三菱地所株式会社相談役 同社特別顧問(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		松下 正 幸	昭和20年10月16日生	昭和43年 4月	松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社	(注) 3	
				昭和53年 6月	松下物流倉庫株式会社社長		
				昭和61年 2月	松下電器産業株式会社取締役		
				平成 2年 6月	同社常務取締役		
				平成 4年 6月	同社専務取締役		
				平成 8年 6月	同社取締役副社長		
				平成12年 6月	同社代表取締役副会長		
				平成16年 5月	社団法人(現 一般社団法人)関西経済同友会代表幹事		
				平成19年 5月	社団法人(現 公益社団法人)関西経済連合会副会長(現任)		
				平成20年 6月	当社取締役(現任)		
				平成23年12月	株式会社ピーエイチピー研究所代表取締役会長(現任)		
				平成29年 6月	パナソニック株式会社取締役副会長(現任)		
取締役		古 賀 信 行	昭和25年 8月22日生	昭和49年 4月	野村證券株式会社(現 野村ホールディングス株式会社)入社	(注) 3	
				平成 7年 6月	同社取締役		
				平成11年 4月	同社常務取締役		
				平成12年 6月	同社取締役副社長		
				平成13年 5月	野村證券分譲準備株式会社(現 野村證券株式会社)取締役		
				平成13年10月	野村ホールディングス株式会社取締役副社長兼COO 野村證券株式会社取締役副社長		
				平成15年 4月	野村ホールディングス株式会社取締役社長兼CEO 野村證券株式会社取締役社長		
				平成15年 6月	野村ホールディングス株式会社取締役執行役社長兼CEO 野村證券株式会社取締役執行役社長兼CEO		
				平成20年 4月	同社執行役会長 野村ホールディングス株式会社取締役兼執行役		
				平成23年 6月	当社取締役(現任)		
				平成23年 6月	野村ホールディングス株式会社取締役会長(現任) 野村證券株式会社取締役会長(現任)		
				平成29年 4月	野村證券株式会社取締役(現任)		
取締役		佐々江 賢一郎	昭和26年 9月25日生	昭和49年 4月	外務省入省	(注) 3	
				平成12年 4月	内閣総理大臣秘書官		
				平成13年 4月	外務事務官 大臣官房審議官兼総合外交政策局 外務省経済局長		
				平成14年 3月	同省アジア大洋州局長		
				平成17年 1月	同省アジア大洋州局長		
				平成20年 1月	外務審議官		
				平成22年 8月	外務事務次官		
				平成24年 9月	特命全権大使 アメリカ合衆国駐箚		
				平成30年 4月	外務省顧問(現任)		
				平成30年 8月	当社取締役(就任予定)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	石垣 聡	昭和42年7月27日生	平成3年4月 当社入社 平成17年6月 株式会社ホテルオークラ東京執行役員 平成18年6月 同社取締役 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 株式会社ホテルオークラ東京常務取締役 平成24年6月 当社上席執行役員 平成29年6月 株式会社ホテルオークラ神戸代表取締役社長、総支配人(現任) 平成30年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	200
取締役	上席執行役員	原田 肇	昭和30年12月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年12月 オークラフロンティアホテルつくば総支配人 平成19年6月 当社執行役員 平成20年4月 オークラガーデンホテル上海総経理 平成24年6月 当社上席執行役員(現任) 平成25年1月 オークラアクティシティホテル浜松総支配人 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ代表取締役社長 平成30年6月 株式会社京都ホテル専務取締役京都ホテルオークラ総支配人(現任)	(注)3	200
取締役	上席執行役員	高麗 積克	昭和30年10月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 オークラアクティシティホテル浜松総支配人 平成18年6月 ホテルオークラ福岡取締役総支配人 平成19年6月 当社執行役員 平成22年3月 株式会社京都ホテル常務取締役京都ホテルオークラ総支配人 平成24年6月 当社上席執行役員(現任) 平成26年6月 株式会社京都ホテル取締役 平成26年6月 鹿島東京開発株式会社代表取締役専務ホテルイースト21東京総支配人(現任) 平成26年6月 株式会社ホテル鹿島ノ森取締役(現任) 平成28年6月 株式会社オークラニッコーホテルマネジメント常務執行役員(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		後屋敷 幸 夫	昭和31年12月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社事業管理部長 平成20年7月 当社財務部長 平成24年6月 株式会社ホテルオークラ新潟取締役管理本部長 平成26年6月 同社常務取締役副総支配人兼管理本部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ホテルオークラ東京監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ホテルオークラ福岡監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ホテルオークラ新潟監査役(現任) 平成28年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ監査役(現任) 平成28年6月 株式会社筑波学園ホテル監査役(現任) 平成28年6月 株式会社かずさアカデミアパーク監査役(現任) 平成29年6月 大成観光交通株式会社監査役(現任) 平成30年6月 株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ監査役(現任)	(注) 5	
監査役 (常勤)		志 水 晃	昭和38年7月22日生	昭和61年4月 全日空エンタプライズ株式会社入社 平成20年2月 当社入社 平成22年8月 当社事業管理部副部長兼事業支援室長 平成24年6月 株式会社ホテルオークラ神戸取締役副総支配人兼管理本部長 平成29年6月 同社常務取締役副総支配人(現任) 平成30年6月 株式会社グランドニッコー東京監査役(現任) 平成30年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		岡 田 明 重	昭和13年4月9日生	昭和38年4月 株式会社三井銀行入行 平成4年4月 株式会社さくら銀行取締役企画本部総合企画部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成9年6月 同行頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(兼任) 平成17年6月 株式会社三井住友銀行特別顧問 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		齋藤 宏	昭和19年3月29日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年2月 平成12年9月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年7月	株式会社日本興業銀行入行 同行取締役営業第六部長 同行常務取締役 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員 同社取締役 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役頭取 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役 当社監査役(現任) 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役会長 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ特別顧問 みずほフィナンシャルグループ名 誉顧問(現任)	(注)4	
監査役		三木 繁光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月 昭和61年6月 平成元年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年5月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成30年4月	株式会社三菱銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 株式会社東京三菱銀行専務取締役 同行副頭取 同行頭取 株式会社三菱東京フィナンシャル グループ取締役社長 同社取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役 会長 同行相談役 同行特別顧問 当社監査役(現任) 株式会社三菱UFJ銀行特別顧問(現 任)	(注)4	
計							6,400

- (注) 1 取締役のうち大倉喜彦、森田富治郎、牛尾治朗、宇野郁夫、高木茂、松下正幸、古賀信行、佐々江賢一郎の各氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち岡田明重、齋藤宏、三木繁光の各氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、佐々江賢一郎氏は平成30年8月1日付の就任予定です。
- 4 監査役 志水晃、岡田明重、齋藤宏、三木繁光の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 後屋敷幸夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の構築を推進中であり、これにより企業の正しい発展及び永続を図り、企業価値の極大化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定・業務執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付け、3ヶ月に1回定例開催し、必要に応じて随時開催しております。取締役会は取締役17名で構成され、うち7名の社外取締役は客観的な立場から業務執行状況を監督すると同時に、経営に関する重要なアドバイスを行っており、取締役の職務執行が効率的かつ適切に遂行されるための機能を期待し、取締役会には少なくとも4名以上の社外取締役が在籍するようにしております。

監査役会は監査役5名で構成され、うち3名は社外監査役であり、少なくとも2名以上の監査役は毎回取締役会に出席し適宜意見を表明することにより、取締役の職務執行の適法性を確保する牽制機能を果たしております。

さらに、常勤の取締役及び監査役で構成し毎月開催される「経営会議」において、経営方針その他の重要事項を審議しております。

ロ．内部統制及びコンプライアンスリスク管理体制の状況

稟議書等重要書類については、常勤監査役は必ず内容を確認すると共に、経営会議を通じ事実認識、リスクの把握、意思決定の合理性、各種法令及び定款の遵守等をきめ細かくチェックしております。また、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社の業務の適正を確保するための体制整備状況を監査しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受けることを原則としております。

各事業子会社を含む会社のコンプライアンスリスク管理体制につきましては、毎月1回、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催し、潜在的なリスクの把握と予防措置、発生時の被害極小化等の対応策を検討すると共に内部統制システムの整備に向けた各種取り組みを実施し、その内容につき「経営会議」に定期的に報告しております。最近1年間の具体的な内部統制システム整備としては、グループ組織再編により、ホテルチェーン経営部門を当社より株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに移管したことから、同社の監査部門と事業所往査についての協力体制を構築し、グループ全体の内部監査を実施しております。また、その結果は適宜、取締役と監査役に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は事業持株会社で、監査室を中心として妥当性、効率性の視点からグループ各社全体の内部監査を実施しております。その結果は適時、取締役と監査役に報告しております。

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成され、取締役会等重要会議への出席、その他各種会議議事録及び決裁書類・伝票の閲覧を行う等取締役の職務執行状況の監査を行うと共に、当社の常勤監査役は主要な子会社の監査役を兼務し、子会社の取締役等の職務執行状況を監査しております。兼務していない子会社については、年間監査計画書に基づいて往査を実施して業務の報告を求め、取締役及び重要な使用人と意思の疎通及び情報の交換を図り、事業及び財産等の必要な調査を行っております。また、子会社のうち、会社法上の大会社については、各社の常勤監査役が各社の監査を実施しており、親会社の監査役として各事業会社の監査役との連携を図り、情報の交換を行うことにより、グループの監査品質の向上に努めると共に、グループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

また、監査役監査計画に基づき、子会社を含めたグループ各社のコンプライアンス、財務報告の信頼性の確保、業務の適法性及び妥当性、資産の保全に係る管理体制等、内部統制の整備状況について定期的に調査を実施し、その結果を主として常勤監査役が取締役に報告しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法並びに会社法に基づく監査契約を締結しております。同監査法人からは、独立監査人としての公正な立場から監査を受けております。

なお、当社と監査法人及び同監査法人に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 中桐 光康 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 草野 耕司 (有限責任監査法人トーマツ)

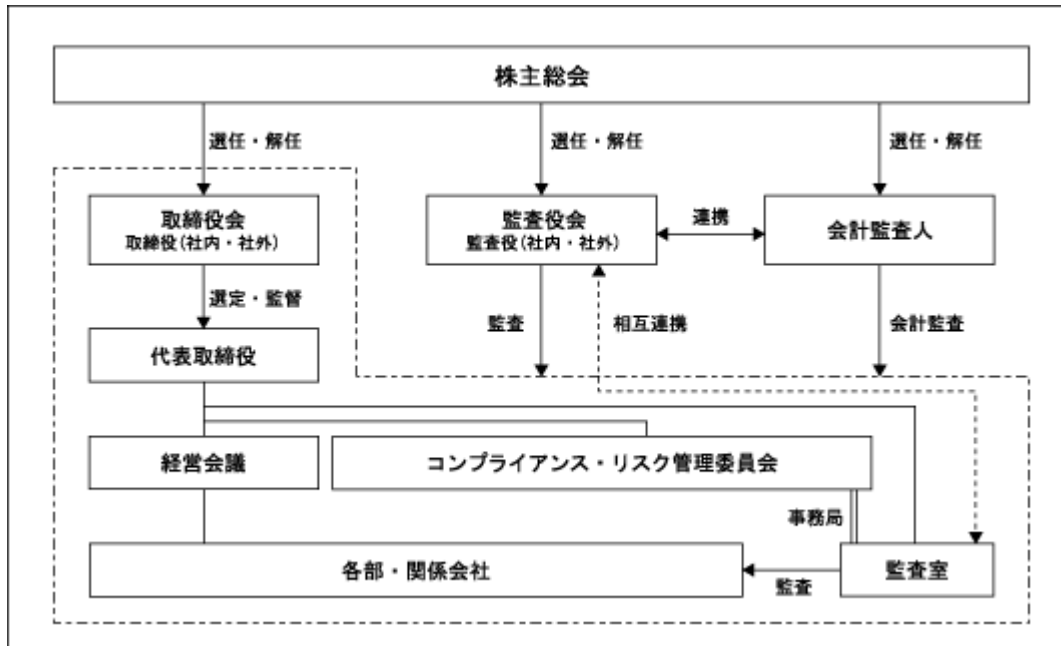
なお、いずれも継続監査年数は7年以内であります。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士及びその他 計18名

なお、上記「その他」は、公認会計士試験合格者、年金数理人、税理士等であります。

以上 から を図式化すると、下図のとおりになります。



当期における役員報酬

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 12名 136百万円(うち社外取締役7名 36百万円)

監査役 5名 38百万円(うち社外監査役3名 10百万円)

(注)上記支給金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額34百万円(取締役30百万円、監査役30百万円)が含まれております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社と当社の間には、定常的な取引や資金の借入があります。いずれの取引も、一般的な取引条件に基づいた取引であり、社外取締役個人及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社では当社株式を所有しております(各会社の所有株式数の最大割合6.9%)。個人としては取締役大倉喜彦氏(所有株式数割合0.05%)のみが当社株式を所有しております。いずれの場合も社外取締役個人及び社外監査役個人に特別利害関係を有するものではありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等を必要に応じ柔軟に行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨及び、会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社	22		22	
計	44		44	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,830	7,680
売掛金	5,283	5,489
商品	79	77
貯蔵品	1,024	1,105
繰延税金資産	1,103	1,170
その他	1,775	1,875
貸倒引当金	26	7
流動資産合計	16,071	17,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 59,410	3 60,370
減価償却累計額	43,756	45,576
建物及び構築物（純額）	15,653	14,793
機械装置及び運搬具	2,035	2,031
減価償却累計額	1,673	1,679
機械装置及び運搬具（純額）	361	351
工具、器具及び備品	12,955	13,259
減価償却累計額	10,299	10,668
工具、器具及び備品（純額）	2,655	2,590
土地	2, 3 44,487	2, 3 44,470
リース資産	863	813
減価償却累計額	523	555
リース資産（純額）	340	258
建設仮勘定	23,943	43,878
有形固定資産合計	87,442	106,343
無形固定資産		
借地権	1,872	3 1,845
その他	392	350
無形固定資産合計	2,265	2,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,318	1 6,625
長期貸付金	15	13
繰延税金資産	2,140	2,061
その他	5,980	5,959
貸倒引当金	19	20
投資その他の資産合計	13,434	14,639
固定資産合計	103,142	123,178
資産合計	119,213	140,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,134	1,764
短期借入金	10,000	27,200
1年内返済予定の長期借入金	³ 2,241	³ 3,689
1年内償還予定の社債	³ 200	³ 200
未払金	2,738	2,668
未払法人税等	455	506
未払消費税等	492	607
賞与引当金	1,153	1,137
その他	4,944	5,327
流動負債合計	23,358	43,101
固定負債		
社債	³ 600	³ 400
長期借入金	³ 4,745	³ 2,056
長期未払金	3,987	3,904
繰延税金負債	4,946	5,273
再評価に係る繰延税金負債	² 11,836	² 11,836
役員退職慰労引当金	406	461
商品券回収損引当金	25	23
退職給付に係る負債	4,673	4,741
その他	4,047	4,062
固定負債合計	35,269	32,760
負債合計	58,628	75,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	613	613
利益剰余金	24,888	27,168
株主資本合計	28,502	30,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,309	2,162
土地再評価差額金	² 26,781	² 26,781
為替換算調整勘定	359	98
退職給付に係る調整累計額	322	196
その他の包括利益累計額合計	27,408	28,845
非支配株主持分	4,673	5,081
純資産合計	60,585	64,709
負債純資産合計	119,213	140,570

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	76,352	76,400
営業費用	¹ 72,297	¹ 72,683
営業利益	4,054	3,717
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	37	40
持分法による投資利益	99	119
為替差益	-	1
未回収利用券受入益	32	30
未回収ポイント受入益	118	150
その他	103	64
営業外収益合計	393	414
営業外費用		
支払利息	148	167
為替差損	61	-
その他	35	24
営業外費用合計	245	192
経常利益	4,202	3,939
特別利益		
受取補償金	² 117	² 340
その他	-	9
特別利益合計	117	350
特別損失		
固定資産除却損	³ 32	³ 65
建替関連費用	⁴ 628	⁴ 164
店舗閉鎖損失	-	23
特別損失合計	660	253
税金等調整前当期純利益	3,658	4,036
法人税、住民税及び事業税	1,267	1,115
法人税等調整額	186	66
法人税等合計	1,081	1,049
当期純利益	2,577	2,987
非支配株主に帰属する当期純利益	588	407
親会社株主に帰属する当期純利益	1,988	2,579

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,577	2,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	855
為替換算調整勘定	332	525
退職給付に係る調整額	28	115
持分法適用会社に対する持分相当額	0	14
その他の包括利益合計	1,636	1,510
包括利益	1,941	4,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,416	4,020
非支配株主に係る包括利益	524	477

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	575	23,200	26,775
当期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する当期純利益			1,988	1,988
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		38		38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	37	1,688	1,726
当期末残高	3,000	613	24,888	28,502

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,635	26,781	74	355	27,985	4,242	59,004
当期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する当期純利益							1,988
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	-	284	33	577	431	145
当期変動額合計	326	-	284	33	577	431	1,581
当期末残高	1,309	26,781	359	322	27,408	4,673	60,585

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	613	24,888	28,502
当期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する当期純利益			2,579	2,579
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	2,279	2,279
当期末残高	3,000	613	27,168	30,782

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,309	26,781	359	322	27,408	4,673	60,585
当期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する当期純利益							2,579
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	853	-	457	126	1,436	407	1,844
当期変動額合計	853	-	457	126	1,436	407	4,124
当期末残高	2,162	26,781	98	196	28,845	5,081	64,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,658	4,036
減価償却費	2,305	2,196
のれん償却額	239	-
引当金の増減額（は減少）	77	12
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	200	241
受取利息及び受取配当金	39	47
支払利息	148	167
為替差損益（は益）	4	1
持分法による投資損益（は益）	99	119
固定資産除却損	32	65
受取補償金	117	340
売上債権の増減額（は増加）	222	190
たな卸資産の増減額（は増加）	121	70
仕入債務の増減額（は減少）	68	630
未払金の増減額（は減少）	1,119	475
その他	983	1,179
小計	4,175	5,879
利息及び配当金の受取額	87	96
利息の支払額	128	158
補償金の受取額	43	414
法人税等の還付額	492	96
法人税等の支払額	1,789	1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880	5,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	30	3
有形固定資産の取得による支出	20,161	19,813
有形固定資産の売却による収入	0	8
資産除去債務の履行による支出	128	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,311	-
敷金保証金の増加額による支出	1,365	2
敷金保証金の減少額による収入	10	18
その他	60	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,424	19,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,690	17,200
長期借入れによる収入	3,350	1,000
長期借入金の返済による支出	3,583	2,241
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	300	300
非支配株主への配当金の支払額	74	76
リース債務の返済による支出	126	119
その他	14	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,740	15,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	274
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,930	850
現金及び現金同等物の期首残高	16,761	6,830
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,830	1 7,680

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホテルオークラ東京

株式会社ホテルオークラ神戸

株式会社ホテルオークラエンタープライズ

株式会社ホテルオークラ札幌

株式会社ホテルオークラ福岡

株式会社筑波学園ホテル

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント

株式会社ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画株式会社

HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.(在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.(在外子会社)

株式会社かずさアカデミアパーク

株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ

株式会社ホテルオークラ東京ベイ

株式会社グランドニッコー東京

その他1社

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND)CO., LTD.

株式会社ONEスタッフ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

6社

主要な会社等の名称

株式会社ホテルオークラ新潟

株式会社アオイ・インベストメント札幌

株式会社京都ホテル

株式会社海老名第一ビルディング

株式会社コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND)CO.,LTD.

Okura Saraylı Otel Yönetim A.Ş.

株式会社ONEスタッフ

トリニティーニッコーJV株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. 及びHOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.、その他1社については、決算日が12月31日であり、また、国内子会社の(株)ホテルオークラ東京ベイについては、決算日が2月末日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

財務活動上生じる為替変動、金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間または13年間で均等償却しております。但し、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,517 百万円	1,618 百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	6,960 百万円	2,872 百万円
土地	17,972 "	25,183 "
借地権	- "	41 "
計	24,933 百万円	28,097 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	1,676 百万円	1,350 百万円
(うち、長期借入金)	1,350 "	1,024 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	326 "	326 "
社債	800 "	600 "
(うち、社債)	600 "	400 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	2,476 百万円	1,950 百万円

4 偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	5 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
料飲材料費	7,592 百万円	7,654 百万円
その他材料費	10,458 "	10,556 "
人件費	23,499 "	23,914 "
貸倒引当金繰入額	7 "	0 "
賞与引当金繰入額	1,382 "	1,278 "
役員退職慰労引当金繰入額	64 "	73 "
退職給付費用	924 "	881 "
減価償却費	2,305 "	2,196 "
不動産賃借料	6,805 "	7,326 "

2 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
東京電力ホールディングス(株)	117 百万円	340 百万円
計	117 百万円	340 百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	15 百万円	52 百万円
機械装置及び運搬具	2 "	1 "
工具、器具及び備品	13 "	11 "
その他	0 "	0 "
計	32 百万円	65 百万円

4 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
解体費用	533 百万円	65 百万円
営業補償金	92 "	74 "
その他	3 "	24 "
計	628 百万円	164 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	478 百万円	946 百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	478 百万円	946 百万円
税効果額	146 "	91 "
その他有価証券評価差額金	332 百万円	855 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	333 百万円	525 百万円
組替調整額	0 "	- "
税効果調整前	332 百万円	525 百万円
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	332 百万円	525 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	84 百万円	66 百万円
組替調整額	140 "	113 "
税効果調整前	55 百万円	179 百万円
税効果額	27 "	64 "
退職給付に係る調整額	28 百万円	115 百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	3 百万円	12 百万円
組替調整額	2 "	2 "
持分法適用会社に対する持分 相当額	0 百万円	14 百万円
その他の包括利益合計	636 百万円	1,510 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	300	50	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	300	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	50	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	6,830 百万円	7,680 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	6,830 百万円	7,680 百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	11,959	2,889
合計	14,849	11,959	2,889

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	12,718	2,130
合計	14,849	12,718	2,130

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	938	791
1年超	2,714	1,980
合計	3,653	2,772

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	939	953
減価償却費相当額	759	759

(4) 減価償却費相当額算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	4,603	4,326
1年超	41,129	38,553
合計	45,733	42,879

(注) 主なものは㈱ホテルオークラ神戸の土地および㈱ホテルオークラ札幌、㈱ホテル日航大阪、㈱グランドニッコー東京、㈱ホテルオークラ東京ベイの土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金には、信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年9ヶ月であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に係る変動金利を固定するため、個別契約として金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,830	6,830	-
(2) 売掛金	5,283	5,283	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,282	2,282	-
関連会社株式	724	2,604	1,880
資産計	15,122	17,002	1,880
(1) 買掛金	1,134	1,134	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,241	2,241	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(5) 未払金	2,738	2,738	-
(6) 未払法人税等	455	455	-
(7) 社債	600	600	-
(8) 長期借入金	4,745	4,747	1
負債計	22,115	22,116	1

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,680	7,680	-
(2) 売掛金	5,489	5,489	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,488	3,488	-
関連会社株式	811	2,762	1,951
資産計	17,470	19,422	1,951
(1) 買掛金	1,764	1,764	-
(2) 短期借入金	27,200	27,200	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,689	3,689	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(5) 未払金	2,668	2,668	-
(6) 未払法人税等	506	506	-
(7) 社債	400	400	-
(8) 長期借入金	2,056	2,061	5
負債計	38,484	38,490	5

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	618	618
関連会社株式	792	807
出資金	900	900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,830	-	-	-
売掛金	5,283	-	-	-
合計	12,114	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,680	-	-	-
売掛金	5,489	-	-	-
合計	13,170	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	200	200	200	200	-	-
長期借入金	2,241	3,689	340	339	279	97
合計	2,441	3,889	540	539	279	97

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	200	200	200	-	-	-
長期借入金	3,689	1,340	339	279	26	71
合計	3,889	1,540	539	279	26	71

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	2,253	430	1,822
小計	2,253	430	1,822
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	29	37	7
小計	29	37	7
合計	2,282	467	1,815

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	3,460	430	3,029
小計	3,460	430	3,029
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	28	36	7
小計	28	36	7
合計	3,488	467	3,021

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、主に適格退職年金、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金及び退職一時金を中心とする年金制度を採用していましたが、退職金規程を改訂し、平成23年4月1日から適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務債務64百万円が発生し、発生した連結会計年度から10年による定額償却をしております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		8,319		9,423
勤務費用		597		611
利息費用		73		74
数理計算上の差異の発生額		95		94
退職給付の支払額		678		367
連結範囲の変更に伴う増加		1,010		-
その他		4		1
退職給付債務の期末残高		9,423		9,648

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高		5,972		5,972
期待運用収益		112		112
数理計算上の差異の発生額		11		24
事業主からの拠出額		413		406
退職給付の支払額		537		271
年金資産の期末残高		5,972		6,195

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		1,154		1,205
退職給付費用		172		187
退職給付の支払額		108		101
制度への拠出額		12		26
退職給付に係る負債の期末残高(純額)		1,205		1,264

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		8,982		9,166
年金資産		6,655		6,916
		2,326		2,249
非積立型制度の退職給付債務		2,329		2,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		4,656		4,718
退職給付に係る負債		4,673		4,741
退職給付に係る資産		17		22
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		4,656		4,718

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	597	611
利息費用	73	74
期待運用収益	112	112
数理計算上の差異の費用処理額	146	115
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	175	192
その他	21	63
確定給付制度に係る退職給付費用	853	811

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	5	5
数理計算上の差異	61	185
合計	55	179

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	21	15
未認識数理計算上の差異	482	296
合計	460	281

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	15.9%	11.7%
株式	16.1%	9.8%
現金及び預金	2.4%	4.4%
一般勘定	65.3%	73.7%
その他	0.3%	0.4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.7%～0.9%	0.7%～0.9%
長期期待運用収益率	1.5%～2.0%	1.5%～2.0%
予想昇給率	年齢別昇給指数を 使用しております。	年齢別昇給指数を 使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度70百万円、当連結会計年度70百万円であり
ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	390 百万円	382 百万円
前受金	24 "	25 "
未払事業税	26 "	49 "
未払事業所税	61 "	53 "
繰越欠損金	119 "	55 "
資産除去債務	0 "	5 "
その他	512 "	654 "
繰延税金資産小計(流動)	1,135 百万円	1,225 百万円
評価性引当額	32 百万円	54 百万円
繰延税金資産合計(流動)	1,103 百万円	1,170 百万円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	1,421 百万円	1,466 百万円
役員退職慰労引当金	105 "	119 "
投資有価証券評価損	168 "	168 "
減価償却超過額	91 "	96 "
貸倒引当金	8 "	3 "
繰越欠損金	887 "	787 "
資産除去債務	39 "	34 "
減損損失	1,405 "	1,324 "
のれん	678 "	678 "
その他	1,005 "	1,117 "
繰延税金負債(固定)との相殺	119 "	146 "
繰延税金資産小計(固定)	5,693 百万円	5,651 百万円
評価性引当額	3,552 百万円	3,589 百万円
繰延税金資産合計(固定)	2,140 百万円	2,061 百万円
繰延税金資産合計	3,243 百万円	3,232 百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対する 除去費用	15 百万円	12 百万円
その他有価証券評価差額金	503 "	852 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	4,076 "	4,076 "
その他	471 "	479 "
繰延税金資産(固定)との相殺	119 "	146 "
繰延税金負債合計(固定)	4,946 百万円	5,273 百万円
繰延税金負債合計	4,946 百万円	5,273 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,702 百万円	2,041 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.9 "	0.8 "
連結調整による影響額	2.5 "	0.3 "
受取配当金連結消去	2.5 "	2.1 "
のれん償却額	0.3 "	2.9 "
持分法投資損益	0.7 "	0.9 "
評価性引当額の増減	1.2 "	2.6 "
受取配当金の益金不算入	1.6 "	1.8 "
繰越欠損金	1.0 "	3.8 "
その他	2.0 "	0.7 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.6 %	26.0 %

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	67,399	4,583	71,982	4,369	-	76,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	-	143	595	738	-
計	67,542	4,583	72,125	4,964	738	76,352
セグメント利益 又は損失()	3,797	60	3,858	209	13	4,054
セグメント資産	117,941	663	118,604	1,416	807	119,213
セグメント負債	57,813	360	58,173	843	388	58,628
その他の項目						
減価償却費	2,273	48	2,322	16	34	2,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,025	9	22,035	2	42	21,994

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 13百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 807百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 388百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 34百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 42百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	67,911	4,714	72,626	3,773	-	76,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	-	133	396	530	-
計	68,045	4,714	72,760	4,170	530	76,400
セグメント利益 又は損失()	3,631	124	3,756	67	28	3,717
セグメント資産	138,937	889	139,826	1,638	894	140,570
セグメント負債	75,015	497	75,512	850	501	75,861
その他の項目						
減価償却費	2,180	38	2,218	8	30	2,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,794	16	20,810	3	1	20,812

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額28百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 894百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 501百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 30百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
69,082	5,298	1,970	76,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
84,308	3,133	87,442

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
69,200	5,419	1,780	76,400

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
103,145	3,197	106,343

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当期償却額	239	-	239	-	-	239
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	9,318円54銭	9,937円99銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	60,585	64,709
普通株式に係る 期末の純資産額(百万円)	55,911	59,627
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	4,673	5,081
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	331円46銭	429円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,988	2,579
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,988	2,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホテル オークラ(当社)	第二十回普通 社債	平成23年 3月31日	800	600(200)	年 短期プライ ムレート 金利-1.0%	担保附	平成33年3月31日
合計			800	600(200)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	27,200	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,241	3,689	0.45	
1年以内に返済予定のリース債務	114	104	-	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	4,745	2,056	1.67	平成31年6月25日～ 平成37年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)	295	213	-	平成31年4月1日～ 平成37年3月30日
合計	17,396	33,263		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,340	339	279	26
リース債務	87	56	29	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553	1,625
売掛金	708	753
前払費用	29	27
繰延税金資産	87	83
短期貸付金	994	450
未収入金	262	367
その他	5	5
流動資産合計	3,641	3,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 23,937	23,937
減価償却累計額	19,234	19,594
建物（純額）	4,702	4,342
構築物	² 506	506
減価償却累計額	432	438
構築物（純額）	74	68
工具、器具及び備品	193	203
減価償却累計額	132	139
工具、器具及び備品（純額）	60	63
土地	² 42,988	² 42,988
リース資産	92	92
減価償却累計額	27	46
リース資産（純額）	65	46
建設仮勘定	23,867	43,792
有形固定資産合計	71,758	91,302
無形固定資産		
借地権	1,872	² 1,845
ソフトウェア	101	78
その他	23	19
無形固定資産合計	1,997	1,943
投資その他の資産		
投資有価証券	3,473	4,603
関係会社株式	12,556	12,492
関係会社長期貸付金	675	665
関係会社長期未収入金	322	300
長期前払費用	30	19
その他	82	82
貸倒引当金	450	437
投資その他の資産合計	16,690	17,726
固定資産合計	90,447	110,973
資産合計	94,089	114,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 16,577	1 36,238
1年内返済予定の長期借入金	2 1,976	2 76
1年内償還予定の社債	2 200	2 200
リース債務	18	20
未払金	1,247	1,619
未払費用	132	130
未払法人税等	13	48
未払消費税等	94	104
預り金	10	32
前受収益	17	17
賞与引当金	25	23
その他	156	173
流動負債合計	20,470	38,683
固定負債		
社債	2 600	2 400
長期借入金	2 351	2 1,275
長期未払金	3,096	3,027
リース債務	51	31
長期預り保証金	2,386	2,383
繰延税金負債	4,473	4,802
再評価に係る繰延税金負債	11,836	11,836
退職給付引当金	234	278
役員退職慰労引当金	275	305
その他	219	308
固定負債合計	23,524	24,649
負債合計	43,995	63,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
固定資産圧縮特別勘定積立金	9,235	9,235
繰越利益剰余金	6,721	6,797
利益剰余金合計	18,407	18,483
株主資本合計	22,007	22,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,305	2,089
土地再評価差額金	26,781	26,781
評価・換算差額等合計	28,086	28,870
純資産合計	50,094	50,954
負債純資産合計	94,089	114,287

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
賃貸収入	1 2,225	1 2,209
その他の収入	1 1,600	1 1,621
売上高合計	3,826	3,830
営業費用		
人件費	454	467
賞与引当金繰入額	25	23
役員退職慰労引当金繰入額	27	37
退職給付費用	17	28
業務委託費	43	41
水道光熱費	3	2
減価償却費	500	464
不動産賃借料	143	146
保守・修繕費	113	95
租税公課	592	583
その他の経費	185	176
営業費用合計	2,107	2,065
営業利益	1,718	1,764
営業外収益		
受取利息	1 19	1 16
受取配当金	34	37
貸倒引当金戻入額	20	13
その他	13	17
営業外収益合計	87	83
営業外費用		
支払利息	115	145
社債利息	4	3
支払手数料	3	2
為替差損	0	-
その他	10	0
営業外費用合計	135	153
経常利益	1,670	1,695
特別利益		
投資有価証券売却益	61	-
特別利益合計	61	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2 0
関係会社株式評価損	-	41
建替関連費用	3 1,628	3 1,164
特別損失合計	1,628	1,206
税引前当期純利益	103	488
法人税、住民税及び事業税	3	126
法人税等調整額	16	13
法人税等合計	12	112
当期純利益	116	375

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,905	18,590	22,190
当期変動額									
剰余金の配当							300	300	300
当期純利益							116	116	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	183	183	183
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,721	18,407	22,007

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,641	26,781	28,422	50,613
当期変動額				
剰余金の配当				300
当期純利益				116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335	-	335	335
当期変動額合計	335	-	335	519
当期末残高	1,305	26,781	28,086	50,094

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,721	18,407	22,007
当期変動額									
剰余金の配当							300	300	300
当期純利益							375	375	375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	75	75	75
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,797	18,483	22,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,305	26,781	28,086	50,094
当期変動額				
剰余金の配当				300
当期純利益				375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	784	-	784	784
当期変動額合計	784	-	784	859
当期末残高	2,089	26,781	28,870	50,954

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却を実施しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金の利息

(3) ヘッジ方針

財務活動上生じる金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	6,577 百万円	9,038 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,980 百万円	- 百万円
土地	16,527 "	23,737 "
借地権	- "	41 "
計	20,508 百万円	23,779 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	427 百万円	351 百万円
(うち、長期借入金)	351 "	275 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	76 "	76 "
社債	800 "	600 "
(うち、社債)	600 "	400 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	1,227 百万円	951 百万円

3 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	5 百万円	- 百万円

(2) 土地建物のオペレーティング・リース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ホテルオークラ神戸	6,285 百万円	5,124 百万円
(株)オークラ ニッコー ホテルマネ ジメント	1,875 "	551 "

(3) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ホテルオークラ東京	207 百万円	192 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社への売上	3,654 百万円	3,654 百万円
関係会社からの受取利息	19 百万円	16 百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	0 百万円
計	- 百万円	0 百万円

3 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業補償金	1,092 百万円	1,074 百万円
解体費用	533 "	65 "
その他	3 "	24 "
計	1,628 百万円	1,164 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,604	1,447
計	1,157	2,604	1,447

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,762	1,605
計	1,157	2,762	1,605

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	10,767	10,742
関連会社株式	631	593
計	11,399	11,335

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	7 百万円	7 百万円
未払事業税	- "	7 "
資産除去債務	8 "	5 "
繰越欠損金	15 "	- "
その他	55 "	63 "
繰延税金資産小計(流動)	87 百万円	83 百万円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	137 百万円	133 百万円
退職給付引当金	70 "	83 "
役員退職慰労引当金	82 "	92 "
関係会社株式評価損	440 "	452 "
投資有価証券評価損	54 "	54 "
資産除去債務	39 "	34 "
その他	85 "	92 "
繰延税金負債(固定)との相殺	118 "	132 "
繰延税金資産小計(固定)	792 百万円	811 百万円
評価性引当額	792 百万円	811 百万円
繰延税金資産(固定)	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	87 百万円	83 百万円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
資産除去債務に対する 除去費用	15 百万円	12 百万円
その他有価証券評価差額金	500 "	846 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	4,076 "	4,076 "
繰延税金資産(固定)との相殺	118 "	132 "
繰延税金負債合計(固定)	4,473 百万円	4,802 百万円
繰延税金負債合計	4,473 百万円	4,802 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,386 百万円	4,718 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	4.5 "	0.9 "
評価性引当額の増減	1.8 "	4.0 "
住民税均等割等	2.2 "	0.5 "
受取配当金益金不算入額	56.9 "	12.3 "
子会社株式の投資簿価修正	7.5 "	1.6 "
その他	1.4 "	2.5 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	12.2 %	23.1 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ホテル新羅	213,823	2,048
		日本空港ビルデング(株)	270,400	1,099
		新日鉄興和不動産(株)	2,574	301
		(株)ニッピ	28,098	124
		第一生命ホールディングス(株)	29,900	58
		西戸崎開発(株)	26,086	29
		(株)リーガルコーポレーション	10,000	28
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	7
		共同リネンサプライ(株)	6,000	1
		ANAホールディングス(株)	400	1
		その他 8 銘柄	22,165	2
		計	649,126	3,703

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	葵町特定目的会社	18,000口	900
		計		900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,937	-	-	23,937	19,594	359	4,342
構築物	506	-	-	506	438	5	68
工具、器具及び備品	193	12	2	203	139	9	63
土地	42,988 (38,617)	-	-	42,988 (38,617)	-	-	42,988
リース資産	92	-	-	92	46	18	46
建設仮勘定	23,867	19,925	-	43,792	-	-	43,792
有形固定資産計	91,586	19,937	2	111,521	20,218	393	91,302
無形固定資産							
借地権	1,904	-	-	1,904	58	27	1,845
ソフトウェア	197	16	16	197	118	38	78
その他	28	-	-	28	9	4	19
無形固定資産計	2,130	16	16	2,130	186	70	1,943
長期前払費用	56	-	-	56	25	11	30 (11)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 オークラ東京 19,925 百万円

- 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 長期前払費用の差引当期末残高の括弧金額(内書)は、貸借対照表日から起算して1年以内に償却されるものであるため、貸借対照表においては、流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	450	-	-	13	437
賞与引当金	25	23	25	-	23
役員退職慰労引当金	275	44	14	-	305

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、(株)ホテルオークラ札幌の債務超過減少額に起因するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号 第2秋山ビルディング2階 株式会社ホテルオークラ 総務人事部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり進呈しております。 ホテルオークラ東京 宿泊ご招待券(朝食付) 10,000株以上20,000株未満 1枚 20,000株 2枚 以降20,000株毎 1枚ずつ加算 オークラホテルズ&リゾート 宿泊ご優待券 1,000株迄 1枚 1,001株以上5,000株迄 2枚 5,001株以上20,000株迄 3枚 20,001株以上50,000株迄 5枚 50,001株以上100,000株迄 10枚 100,001株以上200,000株迄 20枚 200,001株以上500,000株迄 50枚 ホテルオークラエンタープライズ ギフト商品 500株未満 1,500円 500株以上10,000株未満 3,600円

(注) 取扱場所である事務所が登記上の本店所在地より移転しております。
登記上の本店所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月19日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第75期中)	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成29年12月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。